

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 8 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730795

研究課題名（和文） 中国の高等教育大衆化と大学の機能分化

研究課題名（英文） The Expansion of Higher Education and the Fictional Differentiation of Universities in China

研究代表者

李 敏 (Li Min)

広島大学・高等教育研究開発センター・研究員

研究者番号：30531925

研究成果の概要（和文）：

本研究は、1999 年より始まった中国の高等教育大衆化の 10 年を回顧することを通して、①中国の高等教育の量的拡大は既存の「エリート型」高等教育機関の急激な規模拡大によって実現されたものであるという特徴を指摘した。②10 年間の拡大を経て、「エリート」大学は、拡大にブレーキをかけ、質の保障と向上に力を入れるようになったのに対し、地方大学及び民弁大学は学校運営を維持するために、学生の募集拡大を継続せざるを得ないという難局に立たされている。

研究成果の概要（英文）：

This research reconsidered the ten years of the expansion of higher education in China, and the characteristics can be summarized as follows. Elite universities played a main role in the process of expansion of higher education. However, after one decade of expansion, the elite universities stopped extending the recruitment, and turned their attention to the quality ensurement. On the other side, the local universities and private universities found they are obliged to maintain the speed of expanding the recruitment for the purpose of obtaining enough capital to run the universities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育、大衆化、規模拡大、機能分化、多様化

1. 研究開始当初の背景

1999 年よりスタートした中国の高等教育大衆化は、今年で 14 年目に入った。大衆化初期の大躍進的な規模拡大は、次第に落ち着きを見せ始めている。ただし、13 年間の拡大を経て、2012 年中国の高等教育在学者規模は拡大直前の 1998 年の 341 万人より、9 倍以上の 3,167 万人に急増し、高等教育粗進学率も 26.9%に達した。世界の高等教育拡大の歴史から見れば、このような拡大のスピードは、

極めて驚異的なものと言えよう。

なぜ中国の高等教育が短期間でこのような急激な拡大を果たしたのか。簡単にいうと経済の高度発展、産業構造の変化が人材需要を高めたというブル要因と、高等教育の私的収益率の上昇によって国民側の高等教育機会に対する需要が増大したというプッシュ要因が挙げられる。さらに深く掘り下げて考察してみると、急速に進んでいる経済改革をもたらした社会構造の変化—新中産階級の

誕生、学歴主義の定着が高等教育の拡大を加速する深層的な原因と考えられる。このことは、他国でも共通的に見られる。ただし、急激な拡大の引き金となったのは、1998年の金融危機以降、高等教育の募集拡大と授業料の全面徴収を通して、内需を刺激しようとする経済的目的である。したがって、他国と比較して、中国の高等教育大衆化は政府主導で短期間で実現されたという特徴が指摘できる。しかも、欧米や日本のように、「マス型」の高等教育機関を創設することによって、漸進的に高等教育の大衆化段階へ移行する過程と違い、中国の高等教育の大衆化は、既存の「エリート型」高等教育機関の急激な規模拡大によって実現されたものである。

中国の高等教育大衆化のプロセスの中で、もっとも注目すべきなのは、各種の高等教育機関が演じた役割と機能の分化である。エリート大学が急激な拡大を数年間続いたあと、質保障のために急遽拡大にブレーキをかけた。一方、地方大学は「大学城」（学園都市）という形でどんどん巨大化しつつある。また、民営高等教育機関は、新鋭軍として高等教育大衆化における活躍を高く期待されたにも関わらず、すぐにその発展は停滞に落ち、現在は存続問われる危機に瀕している。このように、中国の高等教育大衆化を論じる際には、客観的な社会背景と特殊な政策と制度に着目する以外に、量的拡大を担う各種の高等教育機関が拡大のプロセスにおける役割、及び結果としての機能分化を考察する視点が重要であろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は2つある。

- (1) 1999年より始まった中国の高等教育大衆化の10年間を回顧することを通して、中国の高等教育の量的拡大—大衆化のプロセスがどのような形で、どのような主体に担われて展開したのかを分析するものである。
- (2) 拡大後の結果として、大学の機能分化について考察を試みる。この分析を通して、高等教育拡大の理論に新たな視点と事例を提供することを目的にする。

3. 研究の方法

本研究では、政策研究、ナショナル・データの分析というマクロ研究と、機関レベルのミクロ研究という2つのアプローチから進めた。

(1) マクロ研究

① 高等教育の拡大に至るまでの社会背景と政策変遷を追跡する。

高等教育の拡大に踏み切ったこと社会背景について、a. 経済・職業構造、b. 社会の階層構造、c. 中等教育・高等教育の構造という三つの角度で分析する。そのうえで、高等教育の拡大に至るまでの政策について、教育関係のものに限らず、社会、経済などの政策にも着目する。

② 高等教育拡大の方式と特徴を析出する。ナショナル・データを用いて、各種の高等教育機関が大衆化のプロセスでいかに拡大を図ったのは、どのような役割を果たしたのかについて分析する。また、拡大の結果として、中国の高等教育はどのような構造をなしているのかについて考察する。その際に、機関数、学生数、さらに専攻数の変化に着目する以外に、文化大革命によって中断された高等教育が1978年に再開された後に、合併、再編、新設などの大学の離合集散を描くことも研究の射程に入れる。

③ 上記の分析を通して、中国の高等教育拡大の特徴を析出する。

(2) ミクロ研究

① 各種の大学が規模拡大のプロセスにおいて、如何に機能を分化したのかを、インプット、スループット、アウトプットという三つの角度から分析を展開する。

② ケース・スタディーとして、「エリート大学」としての中央省庁所属大学—上海交通大学（国立）、「一般大学」としての地方政府所属大学—蘇州大学（公立）、さらに民営大学—上海杉達学院（私立）を事例にし、1998年以降の大学の発展状況を大学年鑑、及び大学管理者へのインタビューを通して考察を試みる。インプットの部分では、進学者、つまり高等教育の需要層の属性を分析する内容である。スループットは教育と経営管理という二つの視点から考察する。教育に関しては、主としてa. 教育目標とb. カリキュラムの編成、経営管理に関しては、主としてa. 財政、b. 管理運営方式という内容を分析する。アウトプットは卒業生の大学進学、就職などの進路分化について考察を行う。

4. 研究成果

- (1) 中国の高等教育大衆化が急速に実現されたのは、以下の二つの原因が考えられる。第一、グローバル社会において、一刻も早く先進国に仲間入りするため、高等教育を

発展するという「後発効果」がまずあげることができる。第二、国内経済の発展、産業構造の変化による高学歴人材への需要拡大に加え、国民の中に高等教育を受ける要望が高まり、この両者が高等教育の拡大のための環境を作り上げた。ただ、実際拡大のきっかけとプロセスについて見てみると、中国の高等教育大衆化は政府の強い統制のもとで行われたという特徴が見られる。欧米や日本が「マス型」の高等教育機関を創設することによって、漸進的に高等教育の大衆化段階へと移行した過程と違い、中国の高等教育の大衆化は、既存の「エリート型」高等教育機関の急激な規模拡大によって実現されたものである。

(2) 高等教育の大衆化が実施してからの最初の数年間は、エリート大学を含め、すべての大学が急激な拡大に踏み切ったが、数年後に、質の低下を危惧し、エリート大学は拡大にブレーキをかけた。それに対して、地方大学、特に大学の経営が学費に大きく頼る民弁大学は、拡大をし続けている。

(2) インプット

① 在学者の構成からみれば、上海交通大学は、本科（学部生）の拡大から、大学院の発展に力を入れる方向に転換した。2012年に学部生（16,116）と大学院生（25,043）の比率は1:1.6となっている。それに対して、蘇州大学の学部生対大学院生の比率は1.7:1であり、学部教育が依然として主体である。そして、民弁大学の上海杉達学院は、高等専門学校から徐々に本科教育にシフトし、近年大学院生の養成も開始した。このように、1999年に開始した高等教育の大衆化は、4年制の本科教育及び2年～3年制の専科教育を中心に規模の拡大を果たしたが、10年余りの時間を経て、本科教育と専科教育がすでに飽和状態になり、高等教育の規模拡大は、大学院教育にシフトしつつあるということが見て取れる。

② 大学が急速に拡大したにもかかわらず、一人っ子政策による18歳人口の減少、海外留学を選択する高卒者の急増によって、学生の安定確保は、地方公立大学、民弁大学の死活問題となった。そのため、戸籍制度によって、従来戸籍所在地の高卒者しか進学できなかった公立大学は、徐々にその門戸を大学所在地域以外の人に開放せざるを得なくなった。特に出稼ぎ農民工の子弟、内陸地域の高卒者が地方大学と民弁大学の新たな供給源となりつつある。ただし、授業料と大都市における生活費の高騰とは対照的に、大卒者の就職率が低下する現状では、公立大学と民弁大学はたして農

村部、内陸部地域の高卒者にとって魅力的なのかは、疑問である。

(3) スループット

専攻の設置などをみても、国公立の上海交通大学と蘇州大学は、いずれもアメリカ型の総合大学を目標に、文、理、医の等の専攻を揃うように専攻の編成と改組を行った。ただし、その目標を達成するために、この2校は専攻の新設の代わりに、既存の大学の合併という安上がりの方法を講じていた。このような大規模な大学の統廃合が実現できたのは、政府の強い行政力による介入があるからできたのであろう。一方、民弁大学の上海杉達学院は、就職市場の需給関係に敏感に反応し、4年制大学がかかわっていない分野、例えば「造船」、「看護」などの専攻を新たに開拓した。民弁大学は政府による強力なサポートを受けられないため、国公立大学との競争において常に劣勢に立たされているかもしれないが、逆に市場の需要をより正確に捕捉できると考えられる。上海杉達大学は経営の独立性を保つために、政府とは適度な距離を置いている。

(4) アウトプット

大卒者の就職難が共通的に見られる。特に地方大学の卒業生は、社会的威信度の高いエリート大学と実践に重んじられる民弁大学、高等専門学校の狭間に立たされている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

(1) 藤村正司・李敏「教員と院生から見た大学院教育の現実と課題－インプット・スループット・アウトプット－」（戦略的研究プロジェクトシリーズVI）（広島大学高等教育研究開発センター），pp. 7-43, 2013年。（査読無）

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_ronbun_1.php?c=%C0%EF%CE%AC%C5%AA%B8%A6%B5%E6%A5%D7%A5%ED%A5%B8%A5%A7%A5%AF%A5%C8%A5%B7%A5%EA%A1%BC%A5%BA

(2) 黄福涛・李敏「入試選抜別に見る日本の大学院教育－2011年全国調査のデータ分析を中心に－」（戦略的研究プロジェクトシリーズVI）（広島大学高等教育研究開発センター），pp. 85-97, 2013年。（査読無）

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_ronbun_1.php?c=%C0%EF%CE%AC%C5%AA%B8%A6%B5%E6%A5%D7%A5%ED%A5%B8%A5%A7%A5%AF%A5%C8%A5%B7%A5%EA%A1%BC%A5%BA

- (3) 李敏 「日本の留学生政策と実態に関する考察—中国人留学生を事例として—」 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第43集, pp.81-96, 2013年。(査読有)

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_daigaku_2.php?k=44&y=2013&m=3

- (4) 李敏 「『第三の開国』を目指して」 社団法人日本経済調査協議会『今こそ日本の進路を問う—入選論文集—』, pp.65-77, 2012年。(査読有)

http://www.nikkeicho.or.jp/50thsympo/essay_pdf/Li.pdf

- (5) 李敏 「中国の高等教育大衆化と大卒者の就職活動—1999年と2004年における上海市の大卒者就職調査の比較」 広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第41集, pp.89-106, 2011年。(査読有)

http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_daigaku_2.php?k=42&y=2011&m=3

- (6) 李敏 「中国の教育の現状と課題—市場化の中に広がる格差」 『季刊中国』第104号 (2011年春季号), pp.3-21, 2011年。(査読無)

[学会発表] (計8件)

- (1) 李敏 「中国の高等教育大衆化と大学の機能分化—3大学の調査を例に—」 (第16回日本高等教育学会) 広島大学, 2013年5月26日。

- (2) 黄福涛・李敏 「中国の大学教員の現状とサポート政策」 広島大学高等教育研究開発センター、セミナー『大学・大学院改革を担う大学教員の現状』(東京ガーデンパレス), 2013年2月23日。

- (3) 李敏 「中国人留学生から見る日本の大学院教育—広島大学を事例とする」 (第15回日本高等教育学会) 東京大学, 2012年6月3日。

- (4) 李敏 「中国の『教育熱』の解説—中国式『努力』の構造」 (中央大学教育研究会) 中央大学, 2012年5月24日。

- (5) 藤村正司・李敏 「教員と院生から見た大学院教育の実態—インプット・スループット・アウトプット—」 広島大学高等教育研究開発センター、セミナー『大学院教育はどう受け止められているのか—教員・院生・社会人調査から』(東京ガーデンパレス), 2012年4月28日。

- (6) Min LI, Japan's Graduate Education from the Perspective of Chinese Students—A Case Study of Hiroshima University, RIHE & CSHE Second Joint Research Seminar “Challenges and Issues facing Higher Education in Australia and Japan”, April 3, 2012.

- (7) 李敏・村澤昌崇 「大学組織の適正規模に関する探索的研究—ゼミ・研究室の組織体制とその規模を中心に」 (日本教育社会学会第63回大会) お茶の水女子大学, 2011年9月24日。

- (8) 李敏 「日本の大学院における研究室・ゼミの組織体制と教員の勤務時間」 日中高等教育フォーラム4, 大連理工大学(中国), 2011年9月10日。

[図書] (計1件)

- (1) 李敏 「一人っ子政策と加熱する受験」 『こども事典』深谷昌志編著, ハーベスト社, 2013年, 掲載決定。

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李 敏 (LI Min)

広島大学・高等教育研究開発センター・研究員

研究者番号: 30531925

(2) 研究分担者

()

研究者番号

(3) 連携研究者

()

研究者番号: